

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 谷 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(5547)6221
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員CFO 谷 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,362,200	6,812,853	7,118,337	7,095,909	6,258,566
経常利益(損失) (千円)	266,372	291,189	196,667	71,374	145,660
当期純利益(損失) (千円)	210,552	235,381	130,256	64,241	159,010
純資産額 (千円)	2,392,014	2,587,945	2,663,914	2,538,389	2,277,777
総資産額 (千円)	5,425,785	5,406,107	5,639,887	5,001,501	4,519,581
1株当たり純資産額 (円)	504.58	543.00	554.16	524.82	468.73
1株当たり当期純利益(損失) (円)	44.52	49.62	27.33	13.42	33.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.29	49.16	27.19	13.41	-
自己資本比率 (%)	44.1	47.9	46.8	50.3	49.7
自己資本利益率 (%)	9.05	9.45	4.98	2.49	6.68
株価収益率 (倍)	15.05	17.43	25.80	27.57	4.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,221	539,411	458,565	155,140	42,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,809	29,630	126,088	185,015	489,452
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,639	158,209	113,938	70,017	9,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,944,951	2,357,668	2,584,611	2,112,543	1,691,994
従業員数 (人)	283	274	295	319	320
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(25)	(21)	(22)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成17年3月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月
売上高 (千円)	4,093,239	4,069,768	4,314,610	4,750,373	4,374,811
経常利益 (損失) (千円)	224,459	186,430	146,025	57,130	33,730
当期純利益 (損失) (千円)	164,188	147,003	19,945	17,412	132,643
資本金 (千円)	656,959	663,385	663,638	670,368	670,368
発行済株式総数 (株)	4,740,680	4,766,080	4,767,080	4,793,680	4,793,680
純資産額 (千円)	2,288,149	2,357,458	2,286,914	2,220,589	2,037,278
総資産額 (千円)	4,756,948	4,656,750	4,642,950	4,078,627	3,819,060
1株当たり純資産額 (円)	482.67	494.64	479.74	463.24	423.49
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	34.71	30.99	4.18	3.64	27.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.54	30.70	4.16	3.63	-
自己資本比率 (%)	48.1	50.6	49.3	54.4	53.2
自己資本利益率 (%)	7.29	6.33	0.86	0.77	6.24
株価収益率 (倍)	19.30	27.91	168.66	101.65	5.67
配当性向 (%)	57.62	64.54	477.92	274.73	36.14
従業員数 (人)	143	138	151	180	181
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(20)	(14)	(13)	(10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役会長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合弁会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧日本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本店を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジィ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S . A . を設立。
平成11年12月	韓国において、当社70%、現地従業員30%でウィルソン・ラーニング コリアを設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング G m b H . を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . （イギリス）、ウィルソン・ラーニング S . A . （スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . （南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . 及びウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . （シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年2月	ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は44.5%となる。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本店を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「I S M S」の認定（本社）を受ける。 ウィルソン・ラーニング コリアにおいて、第三者割当増資を行い、当社の出資比率は40.8%となる。

年月	事項
平成19年1月	韓国において、当社20%、ウィルソン・ラーニング コリア10%及びDaekyo Co.,Ltd. (韓国) 50%出資により、The First CS アカデミー (関連会社) を設立。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。

3【事業の内容】

当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社(旧ウィルソン・ラーニング)の子会社として設立されましたが、平成3年3月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権(研修プログラムの著作権等)を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション(新ウィルソン・ラーニング)が引き継ぎ、現在欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社3社もその中に含まれております。

平成21年3月期末現在、当社従業員181名(契約社員16名を含む)に対し、当社グループ(当社及び関係会社)の従業員数は320名となっており、また、連結売上高は62億5千8百万円と、当社売上高の約1.4倍の規模となっております。

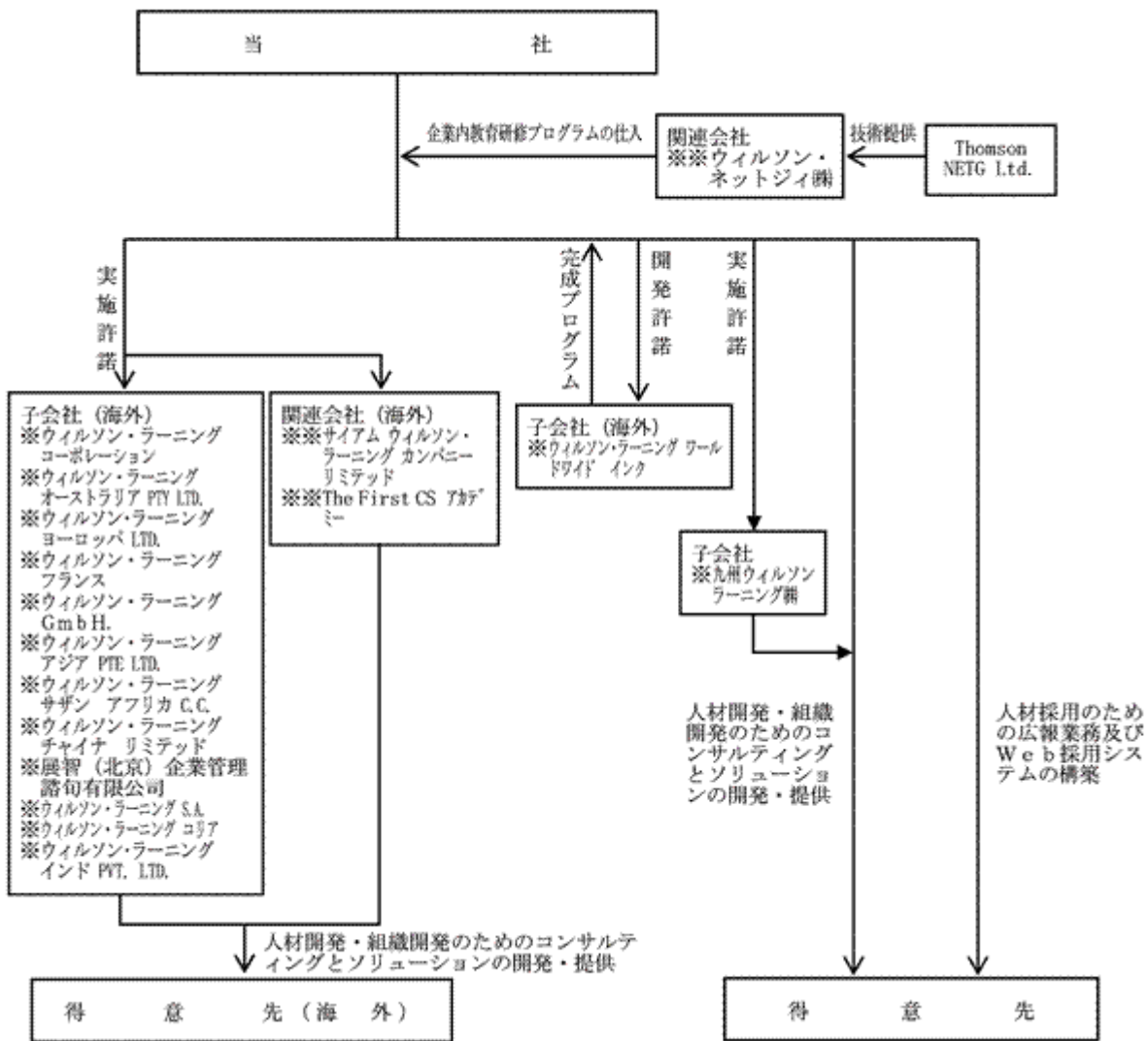
当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施、人材採用のための広報業務及びWeb採用システムの構築を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

本事業は、当社でスタートし順次子会社に拡張する予定であります。この結果、平成21年3月31日現在では、HRD(ヒューマン・リソース・ディベロップメント)事業、CC(キャリア・コミュニケーション)事業及びTM(タレント・マネジメント)事業の3事業部門に係る事業を営むこととなりました

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社
HRD事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他(計17社)
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク
CC事業	人材採用のためのコミュニケーション・プロセス及びコーポレート・ブランディングの開発・販売	当社
TM事業	人材採用のためのアセスメントや社員のパフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社であります。

2. は、持分法適用の関連会社であります。

3. 当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

4. ウィルソン・ラーニング フランスは、平成20年9月18日に新規取得されました。

5. ウィルソン・ラーニング アンディナ エンド リオディラ プラタ(コロンビア)は、平成21年3月31日売却されました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション 1	米国 ミネソタ州	米ドル 18,915,877	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク 1	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	企業内教育プログラムの研究・開発	100	企業内教育プログラムの開発の委託 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. 1	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Gmb H.	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	企業内教育プログラムの販売	100 (100) 2	企業内教育プログラムの実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング S. A.	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C.	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任2人
展智(北京)企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	企業内教育プログラムの販売	100 (100) 3	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング 코리아 1	韓国 ソウル市	韓国ウォン 1,200,000,000	企業内教育プログラムの販売	40.8 4	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY L T D. 1	オーストラリア ニューサウスウェ ルズ州	オーストラリアドル 2,533,120	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任2人
ウィルソン・ラーニング インド P V T. L T D.	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	企業内教育プログラムの販売	100	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人
九州ウィルソンラーニング (株)	福岡県 福岡市早良区	千円 30,000	企業内教育プログラムの販売	55	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任3人

(注) 1. 1は、特定子会社に該当します。

2. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) が所有しております。

3. 3は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド (香港) が所有しております。

4. 4は、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ウィルソン・ラーニング コーポレーションについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,301,777	99,573	96,823	110,090	914,059

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	パート 37,500,000	企業内教育プログラム の販売	30 (30) 1	役員の兼任1人
The First CS アカデミー	韓国 ソウル市	韓国ウォン 2,000,000,000	企業内教育プログラム の販売	30 (10) 2	役員の兼任1人
ウィルソン・ネットジィ(株)	東京都 中央区	千円 27,050	企業内教育プログラム の開発	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり

(注) 1. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

2. 2は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング コリアが出資しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月31日現在 従業員数(人)	
HRD事業	201	(12)
CC事業	76	(2)
TM事業	-	(-)
全社(共通)	43	(-)
合計	320	(14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
181 (10)	39才	6年 10ヵ月	5,917,674

(注) 1. 従業員数には契約社員(16名)を含めております。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融危機と世界同時株安により深刻な景気後退に陥りました。それに加え日本経済は、急激な円高の影響を受け、輸出企業を中心に生産活動に大きな影響が出ました。こうした環境のもと、当社は、人財採用から人財育成を繋ぐ新たなソリューション「E-BUS」を市場に展開するなど、お客様のニーズに積極的に応える努力をしまいましたが、特に欧米を中心に年度後半に研修の延期・中止が相次ぎました。

イ. 事業の種類別セグメントの業績

(イ) HRD事業

HRD事業は、日本を含む各国で以下の二つの戦略を推進しています。

グローバル化(Globa l i z a t i o n)

海外戦略強化の一環としてウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . の設立に続きウィルソン・ラーニング フランスを昨年9月に子会社化いたしました。

テクノロジー・ドリブン(Technology Driven)

従来から推進している企業全体のパフォーマンス向上を図るH P I (Human Performance Improvement) ソリューションへの比重を強めました。ビジネスの内容は従来の研修からサービスビジネスへシフトしており、それに対応するために、グローバルレベルで上流工程のアセスメントサービス、ラーニングコンサルティングサービスを強化しました。

グループ全体として、経済環境の悪化の影響は避けられず、売上は前年度に比べ減少しました。

このような状況下、原価管理の徹底及び経費削減に努めた結果、売上原価・販売費及び一般管理費は改善しましたが、売上の落ち込みが大きく、営業利益は減少しました。

また、平成19年10月に新規設立したウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . 及び平成20年9月に子会社化したウィルソン・ラーニング フランスが売上に貢献し始めました。

これらの結果、HRD事業は売上高38億7千5百万円(対前連結会計年度比14.3%減)、営業利益2億7千4百万円(対前連結会計年度比14.9%減)となりました。

(ロ) CC事業

不況下における新卒採用予定者の内定取り消しや新卒採用人数の抑制といった逆風下の環境でしたが、当社は従来から新卒採用数が多い大手企業層に顧客基盤を持っているため、事業は比較的堅調に推移し、売上高は昨年を若干下回る程度に留まりました。

採用広報分野は、原価の低減に一層努めるとともに、高い技術力が引き続き顧客の支持を得て、営業利益は昨年並みを確保しました。

一方、競合の激しいWebリクルーティング分野では、当社の主力サービス「e2R」コミュニケーション型プラットフォームの評価が高まり、大型顧客の継続受注を確保するとともに、大手メーカーなどからの新規大型案件の受注も加わり売上・利益ともに増加しました。

また、リクルータートレーニングを代表とする採用系研修サービスやアセスメントなど商品ラインナップの充実を図りました。

この結果、CC事業は売上高23億8千3百万円(対前連結会計年度比7.3%減)、営業利益2億4千3百万円(対前連結会計年度比5.8%増)となりました。

(ハ) TM事業

当社特有のアプローチとして、HRD事業とCC事業のプラットフォームを統合活用した「E-BUS」ソリューション(人財採用から人財育成)を積極展開しましたが、HRD・CC両事業の一部受注への貢献に留まり、当事業としての受注には至りませんでした。

また、前期より継続した米国パートナーとの提携によるSaaS型タレントマネジメントプラットフォームと当社の人材育成プラットフォームの連携をベースにしたHCMソリューションは、多くの企業の関心を寄せたものの、経済環境の悪化による投資抑制の影響で、受注に至りませんでした。

このため、第4四半期にはセグメントとしての事業は残りましたが、営業人員は他事業部門に移し営業損失の最小化を図りました。

この結果営業損失2千5百万円(対前連結会計年度比54.8%減)となりました。

ロ．所在地別セグメントの業績

(イ) 国内

HRD事業は、上期は順調に推移したものの深刻な経済環境の中、下期は受注、売上とも苦しい一年でしたが金融業界、医薬業界の大口顧客を中心にお手伝いを維持拡大することができました。新たなソリューションとしてミドルマネージャー向けのプログラム（SCM-ステージチェンジマネジメント）の投入や新人の早期戦力化プログラムの研修開発を行いました。また、日本企業の海外での理念浸透のお手伝いや現地ナショナルスタッフの育成ニーズの高まりに伴い、特にアジア・パシフィックにおいてサービスの幅が広がりました。

CC事業は、不況下における新卒採用予定者の内定取り消しや新卒採用人数の抑制といった逆風下の環境でしたが、当社は従来から新卒採用数が多い大手企業層に顧客基盤を持っているため、事業は比較的堅調に推移し、売上高は昨年を若干下回る程度に留まりました。

採用広報分野は、原価の低減に一層努めるとともに、高い技術力が引き続き顧客の支持を得て、営業利益は昨年並みを確保しました。

一方、競合の激しいWebリクルーティング分野では、当社の主力サービス「e2R」コミュニケーション型プラットフォームの評価が高まり、大型顧客の継続受注を確保するとともに、大手メーカーなどからの新規大型案件の受注も加わり売上・利益ともに増加しました。

また、リクルータートレーニングを代表とする採用系研修サービスやアセスメントなど商品ラインナップの充実を図りました。

この結果、売上高44億4千万円（対前連結会計年度比7.9%減）、営業利益6億2千2百万円（対前連結会計年度比24.4%増）となりました。

(ロ) 北米

経済環境の悪化に伴い、第4四半期から急速に研修中止や、プロジェクト延期が発生しました。これに対応すべく、原価率の改善、経費削減を行いました。状況悪化は予想以上の大きさ、速さで進み、直販部門、代理店部門とも減収減益となりました。

特に製薬業界からの大型プロジェクトが延期となり、売上目標を大幅に下回る結果となりました。また、J-SOX対応費用が利益圧迫の要因となりました。

この結果、売上高15億7千5百万円（対前連結会計年度比16.7%減）、営業損失1億9百万円（前連結会計年度は営業利益2千7百万円）となりました。

(ハ) 欧州

欧州においても経済悪化の影響は避けられず、英国を中心とした直販部門の売上は前年度に比べ減少しました。しかし代理店ビジネスに注力した結果、代理店からの売上は前年度比増加しました。また、昨年9月に子会社化したウィルソン・ラーニング フランスの売上も貢献し始めました。

経済環境の悪化に伴い、プロジェクトの原価管理の徹底、及び経費節減に努めた結果、営業損益は赤字になったものの、前年度からは大幅に改善しました。

この結果、売上高3億3千3百万円（対前連結会計年度比29.8%減）、営業損失3千1百万円（対前連結会計年度比58.5%減）となりました。

(ニ) 中国

中国における売上の90%は欧米を本社とするグローバル企業であり、欧米の経済悪化に伴い、中国においても後半急速に売上が減少しました。昨年2月に就任した新社長のもと組織や戦略を再構築し、中国企業向け営業を強化しました。ビジネスの内容も研修中心からコンサルタント主導の複合案件にシフトし始めましたが、売上、営業利益ともに前年度比減少しました。

この結果、売上高1億9千5百万円（対前連結会計年度比6.5%減）、営業損失1千3百万円（前連結会計年度は営業利益1千3百万円）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは欧米における経済悪化の影響を受け、売上は大幅に減少し、営業損益は赤字になりました。一方アセアン諸国の売上は前年比減少しましたが営業利益は前年度比増加しました。また、平成19年10月に新規設立したウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. が売上に貢献し始めました。しかし想定していた欧米系企業案件が中止・延期となり、売上は予想を下回りました。

この結果、売上高2億7千1百万円（対前連結会計年度比34.7%減）、営業利益3千4百万円（対前連結会計年度比27.2%増）となりました。

以上の結果、連結売上高62億5千8百万円（対前連結会計年度比11.8%減）、営業損失7千5百万円（対前連結会計年度比515.5%増）、経常損失1億4千5百万円（対前連結会計年度比104.1%増）、当期純損失1億5千9百万円（前連結会計年度は当期純利益6千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、収入として売上債権の減少、減価償却費、長期借入れによる収入がありましたが、支出として税金等調整前当期純損失の計上のほか、定期預金の預入、仕入債務の減少、その他の負債の減少、ソフトウェアの取得等があり、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し、当連結会計年度末には、16億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、4千2百万円（前連結会計年度は1億5千5百万円の減少）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純損失1億4千8百万円を計上し、収入として売上債権の減少3億5千1百万円、減価償却費1億2千4百万円がありましたが、支出として仕入債務の減少1億5千1百万円、その他の負債の減少1億1千4百万円等があり、収入が支払を超過したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、4億8千9百万円（対前連結会計年度比164.5%増）となりました。この主な理由は、投資事業組合分配金による収入5百万円、敷金及び保証金の回収による収入3百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出3億2千万円、ソフトウェアの取得による支出7千8百万円、子会社株式の取得による支出6千8百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、9百万円（前連結会計年度は7千万円の減少）となりました。これは、主に、収入として長期借入れによる収入1億円がありましたが、支出として配当金の支払額4千7百万円、リース債務の返済による支出1千8百万円、長期借入金返済による支出1千6百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
HRD事業(千円)	1,293,752	82.1
CC事業(千円)	1,323,470	85.5
TM事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,617,222	83.8

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
HRD事業(千円)	3,579,356	77.9	282,937	48.9
CC事業(千円)	2,349,097	92.3	73,721	68.2
TM事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	5,928,453	83.0	356,658	51.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
HRD事業(千円)	3,875,102	85.7
CC事業(千円)	2,383,463	92.7
TM事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,258,566	88.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

業績全般

今年度の世界経済は、金融不況が実体経済にも影響を及ぼし、景気の低迷状態が続くものと予想され、HRD投資の回復は今しばらくは見込めない状況です。また、日本では、企業業績の低迷により雇用情勢は一層悪化しており、HRD事業、CC事業とも前年度並みの売上を維持し、収益率の改善を図る方針です。

今年度の不透明な経営環境に対応するため、本社におけるHRD/TM事業本部とCC事業本部による2事業本部体制を刷新し、営業は両事業本部の融合一体編成とし、戦略的人財ソリューションの提供と営業効率・お客様満足の上を目指します。

更に、本社ソリューション部門を、グローバル・ソリューション本部として統合し、HRDソリューション・グループ、CCソリューション・グループ、ICTソリューション・グループの3グループ連携体制とし、当社特有の人財採用・育成・活用のバリューチェーンをInformation&Communication Technology (ICT) でサポートし、ポテンシャル人財の採用から育成・戦力化にかかるトータルソリューションの提供体制を強化します。

この組織再編に伴い、今年度からTM事業は事業セグメントからは外し、ICTを活用したソリューションとの位置付けでサービスを展開してまいります。

また、グローバル・ガバナンスの強化を図るためにコーポレート部門、特に海外子会社の経理部門、IS部門のグローバル管理を進めるとともに、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク (米国) のシニア ヴァイスプレジデントのThomas Roth氏をウィルソン・ラーニング ワールドワイド本社役員に任命し、グローバルオペレーションを強化します。

(1) HRD事業

グローバルイゼーション(Globalization)

前述のとおりグローバル・シナジーを追求するために、米国、日本のソリューション開発部隊を統合し、グローバル・ソリューション・グループを構成します。また、新たに米国にグローバル・サポート・サービス部門を設立し、新興市場であるインド、中国、中近東ビジネスのサポートを強化します。

テクノロジー・ドリブン(Technology Driven)

日本におきましてはソリューションの創造・企画を行うグローバル・ソリューション本部と、ソリューションの開発・運用を行うソリューション・サービス本部を分離設立し、お客様のニーズにあったソリューションの迅速な提供を図っていきます。

国内

今年度も引き続き厳しいビジネス環境ですがHRD・CCの融合により、各業界をリードする大口顧客を中心に、より業種に特化した形での営業展開をしております。また、グローバル・ソリューション本部においては、3つのイニシアティブ(リーダーシップ・マネージメント領域の強化、営業の早期戦力化プログラム、新人採用から育成までの一貫したソリューションの開発)を中心に一人ひとりの能力開発ニーズに応えられるよう能力診断から活用までのプロセス(APLS: Assess・Plan・Learn・Sustain)を一連で提供し、より差別化されたソリューションの開発、提供をしております。また、ICTソリューション・グループではWebCastなどの最新の技術を活用し、APLSをサポートするとともに、研修のダウンサイジング、エコ化に貢献できるよう活動しております。

北米

今期から新社長のもとに業績の回復を目指します。直販ビジネスでは営業力を強化し、地域的なカバレッジの拡大と大型案件の受注増強を図ります。また、代理店ビジネスにおいては代理店の人財育成を強化すると同時に代理店契約を見直し、代理店経由の売上・利益の増加を図ります。

欧州

前年度から強化した代理店経由のビジネスの拡大に注力いたします。しかし引き続き厳しいビジネス環境が予測されるため、経費削減を含めた利益管理を徹底します。

ウィルソン・ラーニング フランスは引き続き売上、利益とも貢献が期待できます。

中国

欧米企業からの受注は引き続き厳しいと予想し、欧米企業からのセミナー中心の案件を強化するとともに、コンサルタント主導の中国企業からの大型案件受注に注力してまいります。

アジア・パシフィック

インド、アセアン諸国においてはアメリカ及び日本からのサポートを強化し、マーケットにおける認知度の向上、現地要員の育成を徹底します。グローバル企業が主なお客様であり、お客様本社担当の各国ウィルソンと連携をとり、グローバルな観点からのビジネスの拡大を目指します。オーストラリア、韓国においては引き続き経費管理、利益管理を強めていきます。

(2) CC事業

景気後退の中での新卒採用市場では、従来の採用数を重視し、集合サイトや大型イベントに多額のコストを割き、初期応募者数の拡大施策を行う、所謂「マス・リクルーティング」から、「少数・厳選採用シフト＝コスト削減」の「ターゲット・リクルーティング戦略（応募者最適化のプロセス）」への転換が更に進むものと予測されます。

当社では、ターゲット・リクルーティング対応に特化する事業戦略を推進し、ワンストップ・ソリューションを提供可能な専門会社を目指します。1社ごとの最適な採用プロセス設計とそれをサポートするリクルーティング&Webコミュニケーション・プラットフォーム（e2R・Web採用システム）提供を基本提案として、これまでに蓄積した豊富なノウハウや手法を組み合わせ、それぞれの選考プロセスの課題に最適なソリューション（広報企画、イベント・トレーニングなどのコミュニケーション企画、選考支援、内定者フォロー、総括支援など）を提案する営業戦略を推進します。また、過去2、3年の大量採用・入社者に対する顧客企業の「若年層の人材育成ニーズ」に沿った商品ラインナップの拡充により、要求レベルの高い大手企業や採用大手・準大手企業への提案活動を強化し、競合他社との差別化を推進していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算や新卒採用予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの売上高の約4割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は109,488千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、34億4千万円（前連結会計年度末は38億4千3百万円）となり、4億3百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少3億8千4百万円、繰延税金資産の取り崩し2千5百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10億7千9百万円（前連結会計年度末は11億5千7百万円）となり、7千8百万円減少いたしました。これは、増加要因として、リース資産の増加3千1百万円、ソフトウェアの増加3千6百万円がありましたが、減少要因として、投資有価証券の減少8千2百万円等があったことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億1千5百万円（前連結会計年度末は23億8百万円）となり、1億9千2百万円減少しました。これは、主に、買掛金の減少1億5千7百万円、前受金の減少5千8百万円等があったことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億2千5百万円（前連結会計年度末は1億5千4百万円）となり、2千8百万円減少しました。これは、主に、転換社債の1年内への振替4千2百万円、長期借入金の増加5千万円、リース債務の増加1千7百万円等があったことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億7千7百万円（前連結会計年度末は25億3千8百万円）となり、2億6千万円減少しました。これは、主に、当期純損失の計上及び配当により利益剰余金が2億6百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高62億5千8百万円（対前連結会計年度比11.8%減）、営業損失7千5百万円（対前連結会計年度比515.5%増）、経常損失1億4千5百万円（対前連結会計年度比104.1%増）、当期純損失1億5千9百万円（前連結会計年度は当期純利益6千4百万円）となりました。

売上高の減少は、HRD事業においては国内、北米及び欧州の低迷、さらには円高による為替の影響等により減少いたしました。また、CC事業は従来から新卒採用数が多い大手企業層に顧客基盤を持っているため、事業は比較的堅調に推移し、売上高は昨年を若干下回る程度に留まりました。一方、TM事業が計画を下回りました。

これらの結果、売上高は62億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8億3千7百万円減少いたしました。売上原価は、HRD事業・CC事業とも、原価管理の徹底、低減に一層努めたことにより、26億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3千1百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、グループあげて経費削減に取り組んだ結果、37億9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4千2百万円減少しました。

これらの結果、営業損失7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6千3百万円営業損失が増加しました。

営業外損益は、投資事業組合の運用損が2千5百万円あり前連結会計年度に比べ悪化いたしました。これらの結果、経常損失1億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7千4百万円経常損失が増加いたしました。

これらの結果、当期純損失は1億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億2千3百万円悪化いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は69,808千円であります。その主なものは、子会社の事務所移転に伴う内部造作等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都中央区)	全社統括業務 HRD事業 CC事業 TM事業	48,240	-	15,164	-	22,656	86,060	156 (9)
大阪支店 (大阪市西区)	HRD事業 CC事業	329	-	221	-	-	551	20 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	HRD事業 CC事業	850	-	183	-	-	1,034	5
研修施設 (静岡県富士宮市)	全社統括業務	69,669	-	-	49,081 (2,212.77)	-	118,750	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	全社統括業務	13,835	-	234	11,644 (2,159.77)	-	25,713	-

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	HRD事業	1,536	1,202	29,079	-	-	31,816	58 (1)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	HRD事業	-	980	93	-	-	1,073	10 (1)
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	HRD事業	-	-	97	-	-	97	-
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	HRD事業	2,352	1,294	1,297	-	-	4,944	22
ウィルソン・ラーニング コリア	韓国 ソウル市	HRD事業	2,528	929	1,427	-	-	4,884	23
ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	HRD事業	-	346	2,710	-	-	3,056	8
ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD.	インド ニューデリー	HRD事業	-	220	159	-	-	379	1

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社統括業務 HRD事業 CC事業 TM事業	事務所 (賃借)	156 (9)	199,024
		事務用機器 (リース)		31,066
大阪支店 (大阪市西区)	HRD事業 CC事業	事務所 (賃借)	20 (1)	15,256
		事務用機器 (リース)		4,731
名古屋支店 (名古屋市中区)	HRD事業 CC事業	事務所 (賃借)	5	3,625
		事務用機器 (リース)		1,668

国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
九州ウィルソンラーニング㈱	福岡県 福岡市早良区	HRD事業	事務所 (賃借)	5	3,612
			事務用機器 (リース)		893

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都中央区	全社統括業務 HRD事業 CC事業 TM事業	事業管理システム	12,000	-	リース	平成21.6	平成22.3	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,793,680	4,793,680	ジャスダック証券取引所	単元株式数100 株
計	4,793,680	4,793,680	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

種類	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	960	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	695	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 695 資本組入額 347.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

種類	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,570	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	365	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365 資本組入額 182.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社の対象の取締役および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左

種類	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	33,000	4,740,680	8,349	656,959	8,349	491,713
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	25,400	4,766,080	6,426	663,385	6,426	498,139
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,000	4,767,080	253	663,638	253	498,392
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	26,600	4,793,680	6,729	670,368	6,729	505,122
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	-	4,793,680	-	670,368	-	505,122

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	26	-	-	2,297	2,341	-
所有株式数 (単元)	-	4,742	259	13,441	-	-	29,475	47,917	1,980
所有株式数の 割合(%)	-	9.89	0.54	28.05	-	-	61.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式130株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	18.89
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2丁目7-2-1121	750	15.66
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	200	4.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	179	3.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	144	3.01
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	140	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	86	1.79
エコバリューアップ・ファン ド・1号株式会社	東京都千代田区西神田3丁目5-3-1901	80	1.66
大和S M B C キャピタル株式 会社	東京都千代田区九段北1丁目8-10	65	1.35
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	64	1.34
計	-	2,616	54.59

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,791,600	47,916	-
単元未満株式	普通株式 1,980	-	-
発行済株式総数	普通株式4,793,680	-	-
総株主の議決権	-	47,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権の数2個)含まれております。

自己株式等

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-10	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第24回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 子会社取締役6名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割を行うとき及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月27日第26回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、執行役員または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたもの。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 使用人9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストック・オプションによる新株引受権の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	20,270
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	130	-	130	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき10円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	47,935	10

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	740 844	1,195	880	710	378
最低(円)	561 530	621	660	350	145

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	339	307	289	275	237	192
最低(円)	270	251	254	216	172	145

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社(現サンウッド株式会社)の代表取締役に就任(現任) 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任(現任) 平成10年3月 ウィルソン・ネットジイ株式会社の代表取締役社長に就任(現任) 平成15年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役会長に就任(現任) 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO(現任)	(注)2	906
取締役社長		関根 秀昭	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成18年2月 当社顧問 平成18年4月 当社入社 H R D日本事業グループ統括 平成18年6月 常務取締役H R D日本事業グループ統括 平成19年4月 取締役副社長執行役員 グローバルH R D事業グループ統括及び日本H R D事業グループ統括 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任(現任) 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク取締役社長に就任(現任) 平成20年4月 取締役社長執行役員COO(現任)	(注)2	20
取締役副社長		谷 直樹	昭和27年11月5日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成17年4月 国内信販株式会社 顧問 平成18年6月 楽天K C株式会社 常務執行役員財務本部長 平成19年7月 当社入社 執行役員 社長付 平成20年4月 副社長執行役員 事業統括兼H R D/T M事業グループ長 平成20年6月 取締役副社長執行役員 事業統括兼H R D/T M事業グループ長 平成21年4月 取締役副社長執行役員CF0(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松山 政裕	昭和27年9月1日生	昭和58年5月 当社入社 平成8年4月 東京統括2部長 平成9年6月 取締役東京統括2部長 平成10年7月 取締役HRD事業部東京統括2部長 平成18年4月 HRD日本事業グループHRD事業部長 平成19年6月 当社取締役退任 平成20年4月 執行役員 HRD/TM事業本部営業グループ長 平成21年4月 執行役員 グローバル・ソリューション本部 HRDソリューション・グループ長 平成21年6月 取締役執行役員 グローバル・ソリューション本部HRDソリューション・グループ長(現任)	(注)2	15
取締役		トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)に入社 副社長 グローバルR&Dプロダクト・マネジメント担当 平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長に就任 平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデントに就任(現任) 平成21年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		飯塚 浩木	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和57年2月 当社入社 平成元年5月 東京営業統括部長 平成4年4月 常務取締役営業本部長 平成8年4月 専務取締役営業本部長 平成11年12月 取締役副社長HRD事業部長 平成19年5月 取締役専務執行役員 タレントマネジメント事業部門担当 平成20年4月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	53
監査役		岸田 文夫	昭和12年5月28日生	昭和36年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成3年6月 ハウステンボス株式会社へ出向 同社代表取締役副社長 平成9年6月 丸和証券株式会社 常勤監査役 平成15年6月 当社顧問 平成19年12月 当社顧問契約終了 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		飯 武明	昭和14年9月2日生	昭和38年4月	トヨタ自動車販売株式会 社入社	(注)3	-
				平成3年3月	新和建設株式会社 取締役		
				平成15年6月	新和建設株式会社 代表取 締役専務退任		
					顧問就任		
				平成15年6月	トヨタエンタプライズ 非 常勤取締役		
				平成15年10月	トヨタ T & S 建設株式会 社特別顧問		
				平成16年6月	同社退社		
				平成16年12月	当社顧問		
	平成20年3月	当社顧問契約終了					
	平成20年6月	当社監査役(現任)					
計						1,011	

(注) 1. 監査役岸田文夫及び飯武明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成21年6月29日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役5名（平成21年6月29日現在）で構成され、毎月定例開催しており、出席する取締役並びに監査役ともども、その職責を異にする独立機関であることを十分認識し、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を速やかに決定しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受け、会計監査人はあずさ監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバル管理本部及び人事部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバル管理本部担当役員に報告されます。グローバル管理本部担当役員が重要と判断したものは、週1回の経営委員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバル管理本部担当役員を中心に取締役会及び監査役会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバル管理本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、その規模に応じて、組織内に経理、人事、法務部等を組織し、当社と同じ内部管理の機能を果たしております。また、一定金額以上の発注については、事前に当社のHRD海外事業グループ統括役員の事前承認を得た上で発注を行っております。一方、当社のHRD海外事業グループ統括役員はウイークリーレポート及びマンスリーレポートをベースに毎週電話会議を行い、販売状況、受注状況、月次決算状況及びキャッシュ・フロー等の確認をしております。また、定期的に海外子会社を訪問し、状況の確認を行っております。これらの状況は管理本部経理部に伝達され、情報の共有を行っております。さらに、管理本部担当役員についても定期的に海外子会社を訪問し、発見された例外・逸脱事項等についてHRD海外事業グループ統括役員及び取締役会に報告し対応しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社の内部監査室（3名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査室が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて会長に報告されます。会長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的に管理本部経理部、管理本部総務部及び管理本部人事部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、支店の監査についても適宜訪問し、責任者から情報を収集し事実を確認しております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

会計監査人は、会計監査で発見された問題点について監査役会に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査で発見された問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を取締役会に行っております。

二 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 尾関 純	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 栗原幸夫	あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士2名、会計士補1名及びその他9名により構成されております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役が取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 107,643千円

監査役の年間報酬額 6,646千円(うち社外監査役 1,642千円)

(注) 上記の取締役の年間報酬額にはストック・オプションによる報酬額7,246千円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当ができる旨の定款規定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	53,000	190
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	53,000	190

その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬12,868千円を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制評価システム構築のための助言業務となります。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,543	2,111,994
受取手形及び売掛金	1,405,250	1,020,568
有価証券	16,228	26,091
たな卸資産	89,514	76,613 ³
繰延税金資産	27,260	1,287
その他	220,952	242,496
貸倒引当金	28,239	39,036
流動資産合計	3,843,508	3,440,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,342	221,698
減価償却累計額	72,223	82,359
建物及び構築物(純額)	151,119	139,340
機械装置及び運搬具	94,784	108,988
減価償却累計額	90,677	104,017
機械装置及び運搬具(純額)	4,107	4,971
工具、器具及び備品	317,707	273,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	257,783 ²	222,804 ²
工具、器具及び備品(純額)	59,924	50,970
土地	60,725	60,725
リース資産	-	38,833
減価償却累計額	-	16,177
リース資産(純額)	-	22,656
有形固定資産合計	275,875	278,662
無形固定資産		
ソフトウェア	111,577	148,143
のれん	-	57,665
リース資産	-	8,347
その他	5,369	5,456
無形固定資産合計	116,946	219,612
投資その他の資産		
投資有価証券	374,767 ¹	291,808 ¹
敷金及び保証金	252,172	248,046
長期貸付金	-	4,101
その他	145,134	46,726
貸倒引当金	6,901	9,388
投資その他の資産合計	765,172	581,294
固定資産合計	1,157,993	1,079,567
資産合計	5,001,501	4,519,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,503	414,237
短期借入金	914,115	904,389
1年内返済予定の長期借入金	-	33,068
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	42,180
未払金	48,265	57,165
未払消費税等	30,711	16,573
リース債務	-	14,913
未払法人税等	16,597	24,635
未払賞与	133,576	99,307
繰延税金負債	540	17
未払費用	232,049	205,829
前受金	295,541	237,155
その他	65,352	66,405
流動負債合計	2,308,249	2,115,873
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,660	-
長期借入金	-	50,398
リース債務	-	17,168
繰延税金負債	85,131	53,870
役員退職慰労引当金	1,100	-
その他	7,972	4,494
固定負債合計	154,863	125,931
負債合計	2,463,112	2,241,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	1,137,901	930,955
自己株式	98	119
株主資本合計	2,313,293	2,106,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,880	4,076
為替換算調整勘定	196,637	144,637
評価・換算差額等合計	202,517	140,561
新株予約権	3,264	9,484
少数株主持分	19,315	21,405
純資産合計	2,538,389	2,277,777
負債純資産合計	5,001,501	4,519,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,095,909	6,258,566
売上原価	3,156,167	2,624,757
売上総利益	3,939,742	3,633,809
販売費及び一般管理費	1 2 3,952,077	1 2 3,709,734
営業損失()	12,335	75,925
営業外収益		
受取利息	11,649	8,016
受取配当金	1,000	1,996
雑収入	4,071	4,005
営業外収益合計	16,720	14,018
営業外費用		
支払利息	18,439	22,072
持分法による投資損失	8,048	5,825
投資事業組合運用損	5,109	25,040
為替差損	39,697	19,427
雑損失	4,466	11,390
営業外費用合計	75,759	83,754
経常損失()	71,374	145,660
特別利益		
固定資産売却益	-	3 289
貸倒引当金戻入額	23	72
役員退職慰労引当金取崩益	380,400	-
過年度使用料戻金	11,463	-
新株予約権戻入益	-	1,026
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	497
特別利益	391,886	1,884
特別損失		
固定資産除却損	4 69	-
固定資産売却損	5 638	-
投資有価証券評価損	10,699	4,053
減損損失	6 9,549	6 1,043
特別損失合計	20,955	5,096
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	299,557	148,872
法人税、住民税及び事業税	22,472	11,379
過年度法人税等	6,746	-
法人税等還付税額	-	2,417
法人税等調整額	203,530	1,815
法人税等合計	232,748	7,147
少数株主利益	2,568	2,992
当期純利益又は当期純損失()	64,241	159,010

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,638	670,368
当期変動額		
新株の発行	6,729	-
当期変動額合計	6,729	-
当期末残高	670,368	670,368
資本剰余金		
前期末残高	498,392	505,122
当期変動額		
新株の発行	6,729	-
当期変動額合計	6,729	-
当期末残高	505,122	505,122
利益剰余金		
前期末残高	1,169,000	1,137,901
当期変動額		
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	64,241	159,010
当期変動額合計	31,099	206,946
当期末残高	1,137,901	930,955
自己株式		
前期末残高	98	98
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	98	119
株主資本合計		
前期末残高	2,330,932	2,313,293
当期変動額		
新株の発行	13,459	-
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	64,241	159,010
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	17,639	206,966
当期末残高	2,313,293	2,106,326

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,736	5,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,856	9,956
当期変動額合計	1,856	9,956
当期末残高	5,880	4,076
為替換算調整勘定		
前期末残高	303,035	196,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,398	52,000
当期変動額合計	106,398	52,000
当期末残高	196,637	144,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	310,771	202,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,254	61,956
当期変動額合計	108,254	61,956
当期末残高	202,517	140,561
新株予約権		
前期末残高	3,212	3,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	6,220
当期変動額合計	52	6,220
当期末残高	3,264	9,484
少数株主持分		
前期末残高	18,999	19,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	2,090
当期変動額合計	316	2,090
当期末残高	19,315	21,405
純資産合計		
前期末残高	2,663,914	2,538,389
当期変動額		
新株の発行	13,459	-
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失（ ）	64,241	159,010
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,886	53,646
当期変動額合計	125,525	260,612
当期末残高	2,538,389	2,277,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	299,557	148,872
減価償却費	109,420	124,849
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	380,400	1,100
のれん償却額	-	6,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,257	15,477
受取利息及び受取配当金	12,649	10,012
支払利息	18,439	22,072
持分法による投資損益(は益)	8,048	5,825
固定資産売却損益(は益)	638	289
固定資産除却損	69	-
減損損失	9,549	1,043
投資有価証券評価損益(は益)	10,699	4,053
投資事業組合運用損益(は益)	5,109	25,040
売上債権の増減額(は増加)	23,704	351,918
たな卸資産の増減額(は増加)	10,025	13,681
その他の資産の増減額(は増加)	7,430	53,378
仕入債務の増減額(は減少)	272,621	151,655
未払金の増減額(は減少)	7,449	30,285
その他の負債の増減額(は減少)	124,153	114,429
その他	7,172	1,012
小計	90,734	33,992
利息及び配当金の受取額	12,584	9,950
利息の支払額	18,689	22,004
法人税等の還付額	-	26,617
法人税等の支払額	58,301	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,140	42,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	320,000
投資有価証券の取得による支出	105,000	-
投資事業組合分配金による収入	17,500	5,200
有形固定資産の取得による支出	39,319	30,975
有形固定資産の売却による収入	161	922
ソフトウェアの取得による支出	76,006	78,547
敷金及び保証金の差入による支出	4,880	3,343
敷金及び保証金の回収による収入	487	3,679
会員権の売却による収入	20,000	-
貸付金の貸付けによる支出	1,000	1,000
貸付金の回収による収入	3,042	3,042
子会社株式の取得による支出	-	2 68,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,015	489,452

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,115	6,242
配当金の支払額	95,340	47,936
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	16,534
株式の発行による収入	13,459	-
自己株式の取得による支出	-	20
少数株主への配当金の支払額	2,252	902
リース債務の返済による支出	-	18,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,017	9,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,896	16,639
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	472,068	420,550
現金及び現金同等物の期首残高	2,584,611	2,112,543
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,112,543	1 1,691,994

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD. (シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C. (南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国) ウィルソン・ラーニング S. A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング コリア(韓国) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. (インド) の13社であります。ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. (インド) は、平成19年10月30日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、九州ウィルソンラーニング(株) ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国) ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国) ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD. (オーストラリア) ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) ウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD. (シンガポール) ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C. C. (南アフリカ) ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド(香港) 展智(北京)企業管理諮詢有限公司(中国) ウィルソン・ラーニング S. A. (スペイン) ウィルソン・ラーニング コリア(韓国) ウィルソン・ラーニング GmbH. (ドイツ) ウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. (インド) ウィルソン・ラーニング フランス(フランス) の14社であります。ウィルソン・ラーニング フランスは平成20年9月18日に株式を新規取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (ロ) 持分法適用の関連会社は、ウィルソン・ネットジィ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカンパニー リミテッド(タイ) ウィルソン・ラーニング アンディナ エンド リオディラ プラタ(コロンビア) The First CS アカデミー(韓国) の4社であります。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ) 持分法適用の関連会社は、ウィルソン・ネットジィ(株) サイアム ウィルソン・ラーニングカンパニー リミテッド(タイ) The First CS アカデミー(韓国) の3社であります。ウィルソン・ラーニング アンディナ エンド リオディラ プラタ(コロンビア)は平成21年3月31日に株式を売却したため、持分法適用関連会社からはずれております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	(ハ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を除き連結決算日と一致しております 展智（北京）企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 研修材料...総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左 (ロ) たな卸資産 親会社及び国内連結子会社 研修材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>在外連結子会社 先入先出法による低価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p>	<p>在外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ)</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金残高はありません。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当計上しております。なお、平成16年5月17日開催の取締役会において、平成16年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当連結会計年度の新たな繰り入れは行っておりません。 また、平成20年3月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金・弔慰金等支給規程を改訂して、既存の引当金について、代表取締役社長への退職慰労金の金額を全額削減し、他の役員への退職慰労金の一部削減とあわせて、合計367,600千円の削減をすることとし、平成20年6月開催予定の定時株主総会の承認を得た上で打切支給することといたしました。また、その後、2名の対象者から返上の申し出があり、代表取締役社長の分とあわせ380,400千円を役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43,984千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>3</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,132千円</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>研修材料 22,399千円</p> <p>仕掛品 47,901千円</p> <p>貯蔵品 6,313千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。			
給与手当		1,889,869千円		給与手当		1,713,997千円	
賞与		231,904千円		賃借料		450,456千円	
法定福利費		387,642千円		貸倒引当金繰入額		8,597千円	
賃借料		383,377千円					
支払手数料		54,290千円					
貸倒引当金繰入額		2,246千円					
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 147,076千円				2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 109,488千円			
3				3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				4			
工具、器具及び備品		69千円		工具、器具及び備品		289千円	
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				5			
工具、器具及び備品		638千円					
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
資産グループ	用途	種類	場所	資産グループ	用途	種類	場所
ウィルソン・ラーニングヨーロッパLTD.	事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産	イギリス	ウィルソン・ラーニングヨーロッパLTD.	事業用資産	工具、器具及び備品	イギリス
<p>グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業、TM事業）にてグループ化を行い、連結子会社を、各子会社ごとにグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,549千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品2,635千円及びリース資産6,914千円であります。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>				<p>グルーピングの方法は、当社を、事業の種類別セグメント（HRD事業、CC事業、TM事業）にてグループ化を行い、連結子会社を、各子会社ごとにグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,043千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品1,043千円であります。</p> <p>なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである資産グループについては、回収可能額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,767,080	26,600	-	4,793,680
合計	4,767,080	26,600	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	60	-	-	60
合計	60	-	-	60

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26,600株は、ストック・オプションの行使による増加26,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年新株予約権 (ストック・オプション) (注)	普通株式	-	-	-	-	3,264
合計			-	-	-	-	3,264

(注) 米国子会社役員に付与した新株予約権(ストック・オプション)を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,340	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,936	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,793,680	-	-	4,793,680
合計	4,793,680	-	-	4,793,680
自己株式				
普通株式	60	70	-	130
合計	60	70	-	130

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権 （ストックオプション） （注）	普通株式	-	-	-	-	2,238
提出会社	平成19年新株予約権 （ストックオプション）	普通株式	-	-	-	-	7,246
	合計	-	-	-	-	-	9,484

（注）米国会社役員に付与した新株予約権（ストック・オプション）を米国会計基準に基づいて計上したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	47,936	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,935	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,112,543 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 -</p> <p>現金及び現金同等物 2,112,543</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 2,111,994 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金 420,000</p> <p>現金及び現金同等物 1,691,994</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにウィルソン・ラーニング フランスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出純額との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <p>流動資産 111,304 固定資産 412 のれん 64,072 流動負債 27,022 固定負債 162</p> <p>同社株式の取得価額 148,604 未払金 13,242 同社現金及び現金同等物 66,932</p> <p>差引：子会社株式の取得による支出 68,430</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ48,886千円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	リース資産の内容				
機械装置及び 運搬具	16,986	8,080	6,914	1,992	有形固定資産				
工具器具及び 備品	47,801	27,211	-	20,590	主として、ホストコンピューター、コンピュ ー端末機及び複合機(工具、器具及備品)であり ます。				
ソフトウェア	43,833	26,929	-	16,903	無形固定資産				
合計	108,621	62,221	6,914	39,486	主として、会計システムのソフトウェアであり ます。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内			30,306千円		「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
1年超			17,289千円						
合計			47,596千円						
リース資産減損勘定の残高			6,914千円						
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料			63,291千円						
リース資産減損勘定の取崩額			-千円						
減価償却費相当額			60,248千円						
支払利息相当額			2,316千円						
減損損失			6,914千円						
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。									

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,562	10,112	449
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	10,562	10,112	449
	合計	10,562	10,112	449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
マネー・マネージメント・ファンド	16,157
その他投資信託他	70
非上場株式	55,000
投資事業組合	265,671

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減額処理を実施しております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について10,699千円減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	10,112	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	10,112	-	-

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,562	9,822	739
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,562	9,822	739
	合計	10,562	9,822	739

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
マネー・マネージメント・ファンド	16,219
その他投資信託他	49
非上場株式	50,947
投資事業組合	221,728

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて著しく下落した場合は、相当の減額処理を実施しております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式)について4,053千円減損処理を行っております。

3.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	9,822	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	9,822	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。米国子会社等においては、確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	199,084	223,120
(2) 年金資産(千円)	320,368	348,267
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	121,284	125,146
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	121,284	125,146
(6) 前払年金費用(千円)	121,284	125,146
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	-	-

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	57,095	61,925
勤務費用(千円)	57,095	61,925

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 20千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 52名	当社取締役 8名 子会社取締役 6名 当社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,500株	普通株式 160,000株
付与日	平成14年11月27日	平成17年8月22日
権利確定条件	付与日(平成14年11月27日)以降、権利確定日(平成16年6月24日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月22日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成14年11月27日 至平成16年6月24日	自平成17年8月22日 至平成19年6月28日
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	150,000
付与	-	-
失効	-	1,000
権利確定	-	149,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	48,600	-
権利確定	-	149,000
権利行使	26,600	-
失効	22,000	24,000
未行使残	-	125,000

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	506	695
行使時平均株価(円)	622	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	222

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,246千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,026千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 子会社取締役 4名 当社従業員 22名	当社取締役 3名 当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 160,000株	普通株式 160,000株
付与日	平成17年8月22日	平成20年6月6日
権利確定条件	付与日（平成17年8月22日）以降、権利確定日（平成19年6月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年6月6日）以降、権利確定日（平成21年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年8月22日 至平成19年6月28日	自平成20年6月6日 至平成21年6月27日
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	160,000
失効	-	3,000
権利確定	-	-
未確定残	-	157,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	125,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	29,000	-
未行使残	96,000	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	695	365
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	222	60

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(ロ)主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.405%
予想残存期間 (注) 2	2.639年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.951%

(注) 1. 2.639年(平成17年10月16日から平成20年6月6日まで)の日次の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定しております。

3. 平成21年3月期の当初の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方

法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
未払賞与	未払賞与
見積外注費	見積経費
繰越欠損金	見積外注費
見積社会保険料	貸倒引当金
研修材料	見積社会保険料
未払事業所税	研修材料
その他	その他有価証券評価差額金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
	計
(2) 流動負債 (繰延税金負債)	(2) 流動負債 (繰延税金負債)
その他	その他
計	計
(3) 固定負債 (繰延税金資産)	(3) 固定負債 (繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金	関連会社株式
関連会社株式	税額控除
税額控除	会員権
会員権	投資有価証券
投資有価証券	貸倒引当金
その他	その他有価証券評価差額金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
	計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用	前払年金費用
在外子会社に係る未配分利益	在外子会社に係る未配分利益
その他有価証券評価差額金	小計
その他	繰延税金負債の純額
小計	
繰延税金負債の純額	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当期においては税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
税効果を伴わない一時差異 10.4	
住民税均等割 1.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	
評価性引当額 12.7	
源泉外国税額調整 0.3	
在外子会社の税率差 1.2	
留保利益に係る税効果修正 2.6	
子会社繰越欠損金使用額 31.3	
持分法による投資損失 1.1	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>77.7</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	TM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,519,607	2,571,788	4,514	7,095,909	-	7,095,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,519,607	2,571,788	4,514	7,095,909	-	7,095,909
営業費用	4,197,550	2,341,551	60,409	6,599,510	508,734	7,108,244
営業利益(損失)	322,057	230,237	55,895	496,399	(508,734)	12,335
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,866,243	691,661	14,825	2,572,729	2,428,772	5,001,501
減価償却費	34,397	58,998	295	93,690	15,730	109,420
減損損失	9,549	-	-	9,549	-	9,549
資本的支出	54,668	60,178	65	114,911	414	115,325

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

(3) TM事業 人材採用のためのアセスメントや社員のパフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は508,734千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,428,772千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却額が含まれています。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	HRD事業 (千円)	CC事業 (千円)	TM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,875,102	2,383,463	-	6,258,566	-	6,258,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,875,102	2,383,463	-	6,258,566	-	6,258,566
営業費用	3,601,099	2,139,853	25,291	5,766,243	568,247	6,334,491
営業利益(損失)	274,003	243,611	25,291	492,323	(568,247)	75,925
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,661,772	718,986	5,022	2,385,780	2,133,800	4,519,581
減価償却費	39,926	76,722	20	116,668	14,588	131,256
減損損失	1,043	-	-	1,043	-	1,043
資本的支出	101,947	127,151	-	229,098	22,627	251,725

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) HRD事業

- ・セミナー事業 プログラム実施許諾、インストラクション、セミナールーム賃貸等
- ・開発事業 社員研修プログラムの設計及び開発
- ・リサーチ事業 組織における人間関係や能力についての調査
- ・ロイヤリティ 企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの実施許諾に係るもの

(2) CC事業 企業の人材採用、販売促進、組織活性化を目的として行う広報活動の受託業務

(3) TM事業 人材採用のためのアセスメントや社員のパフォーマンス向上のためのコンサルティング及びシステムの提供

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,247千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,133,800千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却額が含まれています。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,508,282	1,569,446	418,436	196,935	402,810	7,095,909	-	7,095,909
(2) セグメン ト間の内 部売上高	310,345	321,755	56,348	12,774	12,514	713,736	(713,736)	-
計	4,818,627	1,891,201	474,784	209,709	415,324	7,809,645	(713,736)	7,095,909
営業費用	4,318,340	1,863,899	550,038	196,273	388,095	7,316,645	(208,401)	7,108,244
営業利益 (損失)	500,287	27,302	75,254	13,436	27,229	493,000	(505,335)	12,335
資産	1,632,481	742,750	165,656	216,429	215,374	2,972,690	2,028,811	5,001,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は508,734千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,428,772千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

事業の種類別セグメントの区分を変更したことに伴い、これまで配賦不能の全社費用としていた子会社の管理部門に係る費用は、各々の子会社が属する地域の営業費用に賦課することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」、「アジア・パシフィック」の営業費用はそれぞれ9,000千円、133,426千円、46,589千円、12,949千円、46,745千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、「消去又は全社」の営業費用は248,709千円減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	国内 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	中国 (千円)	アジア・ パシ フィック (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,211,369	1,295,683	300,958	187,704	262,852	6,258,566	-	6,258,566
(2) セグメン ト間の内 部売上高	228,883	279,760	32,508	8,291	8,315	557,757	(557,757)	-
計	4,440,252	1,575,443	333,466	195,995	271,167	6,816,323	(557,757)	6,258,566
営業費用	3,817,983	1,684,780	364,705	209,582	236,519	6,313,569	20,921	6,334,491
営業利益 (損失)	622,269	109,337	31,239	13,587	34,648	502,754	(578,678)	75,925
資産	1,556,641	541,290	237,209	198,022	152,659	2,685,821	1,833,759	4,519,581

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は568,247千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,133,800千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（千円）	1,551,426	433,486	208,348	413,738	2,606,998
連結売上高（千円）					7,095,909
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.9	6.1	2.9	5.8	36.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高（千円）	1,295,848	286,333	188,266	287,301	2,057,748
連結売上高（千円）					6,258,566
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.7	4.6	3.0	4.6	32.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、イタリア、南アフリカ、ドイツ、フランス他

(3) アジア・パシフィック.....オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、インド他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
従業員の ための企業 年金	日本生命保 険相互会社	大阪市中央 区	-	生命保険業	(被所有) 直接 3.7	従業員のた めの企業年 金 資金の借入	資金の借入	100,000	短期借 入金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 日本生命保険相互会社からの借入金については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社等が開示対象に追加されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円82銭	1株当たり純資産額	468円73銭
1株当たり当期純利益	13円42銭	1株当たり当期純損失	33円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円41銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,538,389	2,277,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,579	30,889
(うち新株予約権)	(3,264)	(9,484)
(うち少数株主持分)	(19,315)	(21,405)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,515,810	2,246,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,620	4,793,550

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,241	159,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	64,241	159,010
期中平均株式数(株)	4,788,060	4,793,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,423	-
(うち新株予約権)	(2,423)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数1,250個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数2,530個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストックオプションの発行について

平成20年6月6日開催の取締役会において、平成19年6月27日開催の第26回株主総会で承認されましたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成20年6月6日
- (2) 新株予約権の発行数 1,600個
- (3) 新株予約権の発行価格 金銭で払い込むことを要しない
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式160,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき365円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成21年6月28日から平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ウィルソン・ ラーニング コリ ア	無担保転換社債型新株 予約権付社債 (注) 1、2	平成年月日 19. 1 . 22	60,660 (600,000千ウォン)	42,180 (600,000千ウォン)	4.0	なし	平成年月日 22. 1 . 22
合計	-	-	60,660	42,180 (42,180)	-	-	-

(注) 1. () 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	-
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,256 (10,000ウォン)
発行価額の総額(千円)	42,180 (600,000千ウォン)
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成20年 1月22日 至 平成22年 1月22日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,180	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	914,115	904,389	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,068	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,913	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,398	1.1	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17,168	3.4	平成25年
その他有利子負債(リース債務)	10,771	-	-	-
合計	924,887	1,019,936	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,068	17,330	-	-
リース債務	7,408	4,836	3,390	1,533

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,244,898	1,480,417	1,651,967	1,881,284
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	294,905	35,886	1,068	180,851
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	304,766	41,256	33,644	220,656
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	63.58	8.61	7.02	46.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,877	1,554,769
受取手形	13,375	6,621
売掛金	1,000,823	901,203
有価証券	16,157	26,041
研修材料	10,555	5,426
仕掛品	9,703	5,013
貯蔵品	6,167	6,312
前払費用	149,152	152,387
繰延税金資産	25,925	-
未収入金	32,712	36,268
未収還付法人税等	24,200	2,793
立替金	8,069	5,031
その他	31,417	32,255
貸倒引当金	104,100	128,880
流動資産合計	2,846,037	2,605,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	198,771	198,771
減価償却累計額	55,655	65,847
建物(純額)	143,116	132,924
工具、器具及び備品	86,516	86,516
減価償却累計額	66,143	70,711
工具、器具及び備品(純額)	20,372	15,805
土地	60,725	60,725
リース資産	-	38,833
減価償却累計額	-	16,177
リース資産(純額)	-	22,656
有形固定資産合計	224,215	232,110
無形固定資産		
ソフトウェア	108,679	142,177
電話加入権	5,150	5,150
リース資産	-	8,347
無形固定資産合計	113,830	155,675

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	330,783	272,675
関係会社株式	218,978	319,224
関係会社長期貸付金	23,230	6,967
破産更生債権等	-	2,486
長期前払費用	2,987	2,018
敷金及び保証金	219,287	220,159
長期預金	100,000	-
保険積立金	11,692	4,258
その他	12,238	12,238
貸倒引当金	24,654	13,997
投資その他の資産合計	894,545	826,031
固定資産合計	1,232,590	1,213,816
資産合計	4,078,627	3,819,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,267	305,133
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	-	33,068
リース債務	-	14,913
未払金	106,148	89,285
未払費用	207,876	205,362
未払消費税等	17,404	12,365
未払法人税等	5,878	8,457
前受金	90,276	64,307
預り金	34,687	30,387
流動負債合計	1,803,539	1,663,280
固定負債		
長期借入金	-	50,398
リース債務	-	17,168
繰延税金負債	53,398	50,934
役員退職慰労引当金	1,100	-
固定負債合計	54,499	118,501
負債合計	1,858,038	1,781,782

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金	505,122	505,122
資本剰余金合計	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	952,645	772,065
利益剰余金合計	1,039,317	858,737
自己株式	98	119
株主資本合計	2,214,709	2,034,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,880	4,076
評価・換算差額等合計	5,880	4,076
新株予約権	-	7,246
純資産合計	2,220,589	2,037,278
負債純資産合計	4,078,627	3,819,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
HRD事業売上	1,867,999	1,768,258
CC事業売上	2,571,788	2,383,463
TM事業売上	4,514	-
ロイヤリティー収入	306,070	223,089
売上高合計	4,750,373	4,374,811
売上原価		
HRD事業売上原価	734,096	677,578
CC事業売上原価	1,557,692	1,324,649
TM事業売上原価	314	-
売上原価合計	2,292,103	2,002,226
売上総利益	2,458,269	2,372,584
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,518	10,623
運賃	9,937	6,699
販売促進費	36,872	35,827
役員報酬	121,335	108,520
給与手当	926,904	922,622
賞与	166,863	148,477
退職給付費用	25,750	40,233
福利厚生費	156,382	168,352
消耗品費	38,589	28,963
賃借料	353,029	292,316
減価償却費	15,674	20,761
旅費及び交通費	92,078	77,744
通信費	18,190	18,649
接待交際費	8,764	6,966
顧問料	40,055	67,390
事業所税	5,010	5,011
研究開発費	165,059	111,714
業務委託費	140,635	125,727
ソフトウェア償却費	10,222	2,207
貸倒引当金繰入額	-	5,586
その他	126,866	119,802
販売費及び一般管理費合計	2,475,741	2,324,199
営業利益又は営業損失()	17,471	48,385

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 7,320	1 5,090
受取配当金	1 3,752	1 2,102
受入業務指導料	1 3,994	1 6,375
雑収入	3,530	3,200
営業外収益合計	18,597	16,768
営業外費用		
支払利息	15,561	18,914
投資事業組合運用損	5,108	25,040
為替差損	37,530	54,306
雑損失	54	623
営業外費用合計	58,256	98,883
経常損失()	57,130	33,730
特別利益		
役員退職慰労引当金取崩益	380,400	-
過年度使用料返戻金	11,463	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	497
特別利益合計	391,863	497
特別損失		
貸倒引当金繰入額	65,413	8,537
関係会社株式評価損	32,145	48,361
投資有価証券評価損	10,699	4,053
過年度設立費用修正損	-	8,648
特別損失合計	108,259	69,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	226,473	102,832
法人税、住民税及び事業税	6,940	4,730
法人税等還付税額	-	2,417
過年度法人税等	6,745	-
法人税等調整額	195,375	27,497
法人税等合計	209,061	29,809
当期純利益又は当期純損失()	17,412	132,643

【売上原価明細書】

(a) HRD事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		419,548	57.1	363,653	53.7
労務費		79,705	10.9	87,117	12.8
支払ロイヤリティ		67,519	9.2	43,111	6.4
外注費		103,439	14.1	129,477	19.1
経費		63,885	8.7	54,220	8.0
(うち賃借料)		(23,544)		(40,922)	
(うち通信費)		(16,400)		(6,063)	
当期売上原価		734,096	100.0	677,578	100.0

(b) CC事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		3,736	0.3	3,949	0.3
労務費		26,911	1.7	38,982	2.9
支払ロイヤリティ		1,787	0.1	-	-
外注費		1,465,875	94.1	1,205,335	91.0
経費		59,383	3.8	76,382	5.8
(うちソフトウェア償却費)		(54,360)		(63,309)	
(うち賃借料)		(3,785)		(3,978)	
当期売上原価		1,557,692	100.0	1,324,649	100.0

(c) TM事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		314	100.0	-	-
当期売上原価		314	100.0	-	-

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業、TM事業 プロジェクト別個別原価計算	1. 原価計算の方法 (1) HRD事業、CC事業、TM事業 プロジェクト別個別原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,638	670,368
当期変動額		
新株の発行	6,729	-
当期変動額合計	6,729	-
当期末残高	670,368	670,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	498,392	505,122
当期変動額		
新株の発行	6,729	-
当期変動額合計	6,729	-
当期末残高	505,122	505,122
資本剰余金合計		
前期末残高	498,392	505,122
当期変動額		
新株の発行	6,729	-
当期変動額合計	6,729	-
当期末残高	505,122	505,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86,671	86,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,030,573	952,645
当期変動額		
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	17,412	132,643
当期変動額合計	77,928	180,579
当期末残高	952,645	772,065
利益剰余金合計		
前期末残高	1,117,245	1,039,317
当期変動額		
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	17,412	132,643
当期変動額合計	77,928	180,579
当期末残高	1,039,317	858,737
自己株式		
前期末残高	98	98
当期変動額		
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	98	119

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,279,177	2,214,709
当期変動額		
新株の発行	13,459	-
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	17,412	132,643
自己株式の取得	-	20
当期変動額合計	64,468	180,599
当期末残高	2,214,709	2,034,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,736	5,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,856	9,956
当期変動額合計	1,856	9,956
当期末残高	5,880	4,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736	5,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,856	9,956
当期変動額合計	1,856	9,956
当期末残高	5,880	4,076
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7,246
当期変動額合計	-	7,246
当期末残高	-	7,246
純資産合計		
前期末残高	2,286,914	2,220,589
当期変動額		
新株の発行	13,459	-
剰余金の配当	95,340	47,936
当期純利益又は当期純損失()	17,412	132,643
自己株式の取得	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,856	2,710
当期変動額合計	66,324	183,310
当期末残高	2,220,589	2,037,278

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に関する会計処理 組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合に関する会計処理 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 研修材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 研修材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 24～50年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量(又は収益)に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年及び3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当計上しております。なお、平成16年5月17日開催の取締役会において、平成16年3月末までの要支給額をもって役員の退職慰労金の支給を凍結することを決議しております。このため当事業年度の新たな繰り入れは行っておりません。 また、平成20年3月31日開催の取締役会において、役員退職慰労金・甲慰金等支給規程を改訂して、既存の引当金について、代表取締役社長への退職慰労金の金額を全額削減し、他の役員への退職慰労金の一部削減とあわせて、合計367,600千円の削減をすることとし、平成20年6月開催予定の定時株主総会の承認を得た上で打切支給することといたしました。また、その後、2名の対象者から返上の申し出があり、代表取締役社長の分とあわせ380,400千円を役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上いたしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">30,417千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">80,085千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.</td> <td style="text-align: right;">8,214 (41千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	205,498千円	その他(短期貸付金)	30,417千円	未収入金	32,090千円	買掛金	31,326千円	未払金	80,085千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	8,214 (41千ポンド)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">193,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">31,255千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,601千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,423千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,378千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの銀行借入金に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.</td> <td style="text-align: right;">4,388 (31千ポンド)</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	193,000千円	その他(短期貸付金)	31,255千円	未収入金	27,601千円	買掛金	4,423千円	未払金	39,378千円	保証先	金額(千円)	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	4,388 (31千ポンド)
売掛金	205,498千円																												
その他(短期貸付金)	30,417千円																												
未収入金	32,090千円																												
買掛金	31,326千円																												
未払金	80,085千円																												
保証先	金額(千円)																												
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	8,214 (41千ポンド)																												
売掛金	193,000千円																												
その他(短期貸付金)	31,255千円																												
未収入金	27,601千円																												
買掛金	4,423千円																												
未払金	39,378千円																												
保証先	金額(千円)																												
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	4,388 (31千ポンド)																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引のうち、主なものは次のとおりであります。
HRD事業売上 25,413千円	HRD事業売上 16,166千円
ロイヤリティー収入 306,070千円	ロイヤリティー収入 223,089千円
HRD事業売上原価 55,932千円	HRD事業売上原価 30,139千円
研究開発費 153,148千円	研究開発費 107,721千円
業務委託費 139,665千円	業務委託費 125,727千円
受取利息 2,914千円	受取利息 1,385千円
受取配当金 2,752千円	受取配当金 1,102千円
受入業務指導料 3,994千円	受入業務指導料 6,375千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 165,059千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,714千円
3 減損会計におけるグルーピングの方法 グルーピングの方法は、事業の種類別セグメント (HRD事業、CC事業、TM事業)の区分により グループ化を行っております。 なお、減損損失は計上しておりません。	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	60	-	-	60
合計	60	-	-	60

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	60	70	-	130
合計	60	70	-	130

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加70株は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				有形固定資産			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、ホストコンピューター、コンピューター 一端末機及び複合機(工具、器具及備品)であり ます。			
車両及び運搬具	4,219	2,227	1,992	無形固定資産			
工具器具及び備品	47,801	27,211	20,590	主として、会計システムのソフトウェアでありま す。			
ソフトウェア	43,833	26,929	16,903	リース資産の減価償却の方法			
合計	95,854	56,368	39,486	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
2.未経過リース料期末残高相当額							
1年内				26,639千円			
1年超				14,043千円			
合計				40,682千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				60,619千円			
減価償却費相当額				57,576千円			
支払利息相当額				2,316千円			
4.減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。							
5.利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,368</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">35,002</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">17,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,120</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,802</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,437</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,925</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,188,573</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,385</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,220,202</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">49,362</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,036</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,398</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,398</td></tr> </table>	貸倒引当金	42,368	未払賞与	35,002	見積外注費	17,868	繰越欠損金	16,120	未払社会保険料	4,200	その他	11,802	小計	127,363	評価性引当額	101,437	計	25,925	関係会社株式	1,188,573	貸倒引当金	10,034	会員権	6,105	投資有価証券	6,104	その他	9,385	小計	1,220,202	評価性引当額	1,220,202	計	-	前払年金費用	49,362	その他有価証券評価差額金	4,036	計	53,398	繰延税金負債の純額	53,398	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,454</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">38,549</td></tr> <tr><td>見積外注費</td><td style="text-align: right;">9,458</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>研修材料</td><td style="text-align: right;">2,608</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,475</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,601</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,601</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,208,256</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,782</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,684</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,758</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,136</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,262,136</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">50,934</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,934</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,934</td></tr> </table>	貸倒引当金	52,454	未払賞与	38,549	見積外注費	9,458	未払社会保険料	4,607	研修材料	2,608	未払事業所税	2,039	新株予約権	1,108	その他有価証券評価差額金	301	その他	14,475	小計	125,601	評価性引当額	125,601	計	-	関係会社株式	1,208,256	繰越欠損金	23,782	会員権	6,105	貸倒引当金	5,191	投資有価証券	3,684	その他有価証券評価差額金	1,357	その他	13,758	小計	1,262,136	評価性引当額	1,262,136	計	-	前払年金費用	50,934	計	50,934	繰延税金負債の純額	50,934
貸倒引当金	42,368																																																																																												
未払賞与	35,002																																																																																												
見積外注費	17,868																																																																																												
繰越欠損金	16,120																																																																																												
未払社会保険料	4,200																																																																																												
その他	11,802																																																																																												
小計	127,363																																																																																												
評価性引当額	101,437																																																																																												
計	25,925																																																																																												
関係会社株式	1,188,573																																																																																												
貸倒引当金	10,034																																																																																												
会員権	6,105																																																																																												
投資有価証券	6,104																																																																																												
その他	9,385																																																																																												
小計	1,220,202																																																																																												
評価性引当額	1,220,202																																																																																												
計	-																																																																																												
前払年金費用	49,362																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,036																																																																																												
計	53,398																																																																																												
繰延税金負債の純額	53,398																																																																																												
貸倒引当金	52,454																																																																																												
未払賞与	38,549																																																																																												
見積外注費	9,458																																																																																												
未払社会保険料	4,607																																																																																												
研修材料	2,608																																																																																												
未払事業所税	2,039																																																																																												
新株予約権	1,108																																																																																												
その他有価証券評価差額金	301																																																																																												
その他	14,475																																																																																												
小計	125,601																																																																																												
評価性引当額	125,601																																																																																												
計	-																																																																																												
関係会社株式	1,208,256																																																																																												
繰越欠損金	23,782																																																																																												
会員権	6,105																																																																																												
貸倒引当金	5,191																																																																																												
投資有価証券	3,684																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,357																																																																																												
その他	13,758																																																																																												
小計	1,262,136																																																																																												
評価性引当額	1,262,136																																																																																												
計	-																																																																																												
前払年金費用	50,934																																																																																												
計	50,934																																																																																												
繰延税金負債の純額	50,934																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	評価性引当額	47.8	住民税均等割	2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期においては税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																												
評価性引当額	47.8																																																																																												
住民税均等割	2.1																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																												
その他	0.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.3																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円24銭	1株当たり純資産額	423円49銭
1株当たり当期純利益	3円64銭	1株当たり当期純損失	27円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,220,589	2,037,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	7,246
(うち新株予約権)	(-)	(7,246)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,220,589	2,030,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,620	4,793,550

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	17,412	132,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	17,412	132,643
期中平均株式数(株)	4,788,060	4,793,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,423	-
(うち新株予約権)	(2,423)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権 1,250個)。	新株予約権2種類(新株予約権 2,530個)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストックオプションの発行について

平成20年6月6日開催の取締役会において、平成19年6月27日開催の第26回株主総会で承認されましたストック・オプションとして発行する新株予約権について、発行内容の決議を行い発行いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成20年6月6日
- (2) 新株予約権の発行数 1,600個
- (3) 新株予約権の発行価額 金銭で払い込むことを要しない
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式160,000株
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1株につき365円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成21年6月28日から平成24年6月27日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		日本データビジョン(株)	50	947
		(株)キイストン	50	0
		計	1,100	50,947

債券

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタファイナンシャルサービス証券 (株)社債	100,000ドル	9,822
		計	100,000ドル	9,822

その他

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(マネー・マネジメント・ファンド) マネー・マネジメント・ファンド	16,219,560	16,219
		小計	16,219,560	16,219
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV1 - A号投資事業有限責任組合	1	55,794
		ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	1	70,736
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有限責任組合	1	95,197
		小計	3	221,728
		計	16,219,563	237,947

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	198,771	-	-	198,771	65,847	10,192	132,924
工具、器具及び備品	86,516	-	-	86,516	70,711	4,568	15,805
土地	60,725	-	-	60,725	-	-	60,725
リース資産	-	38,833	-	38,833	16,177	16,177	22,656
有形固定資産計	346,013	38,833	-	384,846	152,736	30,937	232,110
無形固定資産							
ソフトウェア	345,116	103,005	-	448,121	305,944	69,507	142,177
リース資産	-	10,053	-	10,053	1,706	1,706	8,347
電話加入権	5,150	-	-	5,150	-	-	5,150
無形固定資産計	350,266	113,058	-	463,325	307,650	71,213	155,675
長期前払費用	2,987	-	969	2,018	-	-	2,018

(注) 当期無形固定資産増加のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 就職/採用支援「e2R」 103,005千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,754	28,966	-	14,843	142,878
役員退職慰労引当金	1,100	-	1,100	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額、子会社の債権の回収額及び子会社の債権につき回収可能性を見直したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	172
預金	
普通預金	552,544
別段預金	2,051
定期預金	1,000,000
小計	1,554,596
合計	1,554,769

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ペイント(株)	2,711
タカラスタンダード(株)	1,921
(株)ミキハウス	1,988
合計	6,621

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	2,711
5月	3,909
合計	6,621

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.	85,220
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	47,145
株ソニー	42,183
株レオパレス21	29,923
サノフィ・アベンティス(株)	27,384
その他	669,348
合計	901,203

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,000,823	4,582,778	4,682,398	901,203	83.8	75.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 研修材料

品目	金額(千円)
研修用テキスト	5,426
合計	5,426

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
CC事業	3,681
HRD事業	1,332
合計	5,013

(f) 貯蔵品

区分	金額(千円)
WORKS	2,186
プロファイルシート	2,098
総合カタログ	805
その他	1,223
合計	6,312

(g) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ウィルソン・ラーニング フランス	148,606
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	66,306
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	27,018
ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D .	24,399
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	19,736
その他	33,156
合計	319,224

(h) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)第一ビルディング	196,708
三井不動産(株)	20,423
三菱地所(株)	2,416
その他	610
合計	220,159

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	19,239
(株)アヴァンポップ・パブリッシング	17,288
日本写真印刷(株)	15,269
(株)グリンタ	14,821
シータス(株)	11,993
その他	226,523
合計	305,133

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	150,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)りそな銀行	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	900,000

(c) 未払費用

相手先	金額(千円)
未払賞与	94,715
社会保険料	32,301
あずさ監査法人	18,000
ウィルソン・ネットジィ(株)	3,227
Earl K. Wood	1,632
その他	55,487
合計	205,362

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第23期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第26期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

（第27期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項の「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、従来、単独セグメントとして表示していた「ロイヤリティ」を「HRD事業」に統合する事業区分の変更を行なっている。また、これに伴い、「HRD事業」と「ロイヤリティ」に共通的に発生し全社費用としていた子会社の管理部門にかかる営業費用を「HRD事業」に賦課する方法に変更し、同様に、「所在地別セグメント情報」においても各地域に賦課する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書において全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する重要な欠陥が記載されている。決算・財務報告プロセスにおいて特定した必要な修正は連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。